

中小企業の脱炭素・カーボンニュートラルに 向けた取組推進に関する要望 【概要】

2024年10月18日
日本商工会議所・東京商工会議所

1. 中小企業の脱炭素・カーボンニュートラルに向けた取組の現状 (日商・東商調査結果から)

- (1) 取組の広がりと取組内容
- (2) 取引先からの要請、取り組むうえでのハードル

2. 中小企業による温室効果ガス排出削減の取組推進 ("知る・測る・減らす＋つなぐ"支援を)

- (1) 【知る】 中小企業の脱炭素行動を促す情報提供・発信の一層の強化
- (2) 【測る】 自社の排出量を「見える化」し、削減につなげる社内の仕組みづくり
- (3) 【減らす】 省エネ・脱炭素を目的とする設備投資への資金支援のさらなる拡充
- (4) 【つなぐ】 取引先大手企業等との連携・協力による脱炭素取組の推進

3. 地域と中小企業の成長・発展につながる脱炭素の取組推進

- (1) 脱炭素電源導入を地域の産業振興・中小企業の活性化につなげる取組の推進
- (2) 地域ぐるみで中小企業の脱炭素取組を支援する体制の構築
- (3) 中小企業による脱炭素関連ビジネスへの挑戦を促す環境整備

1. 中小企業の脱炭素・カーボンニュートラルに向けた取組の現状（日商・東商調査結果から）

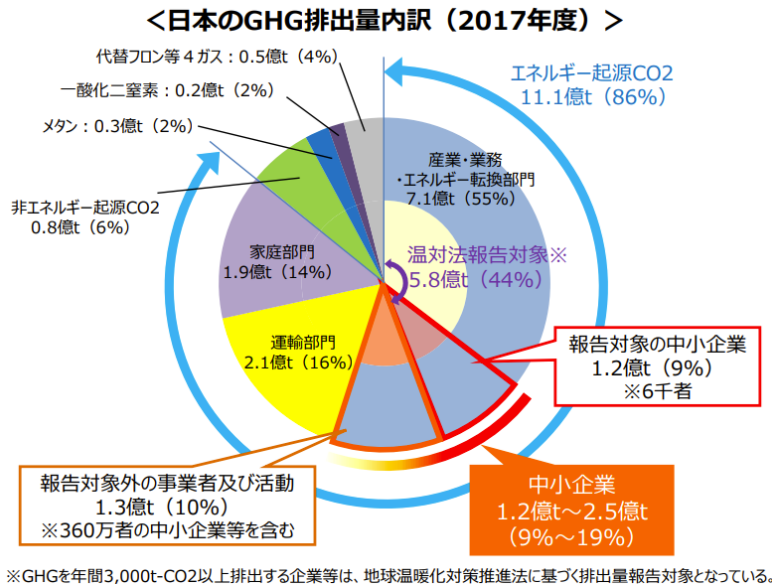
1. 中小企業の脱炭素・カーボンニュートラルに向けた取組の現状（日商・東商調査結果から）

3

（1）取組の広がり取組内容

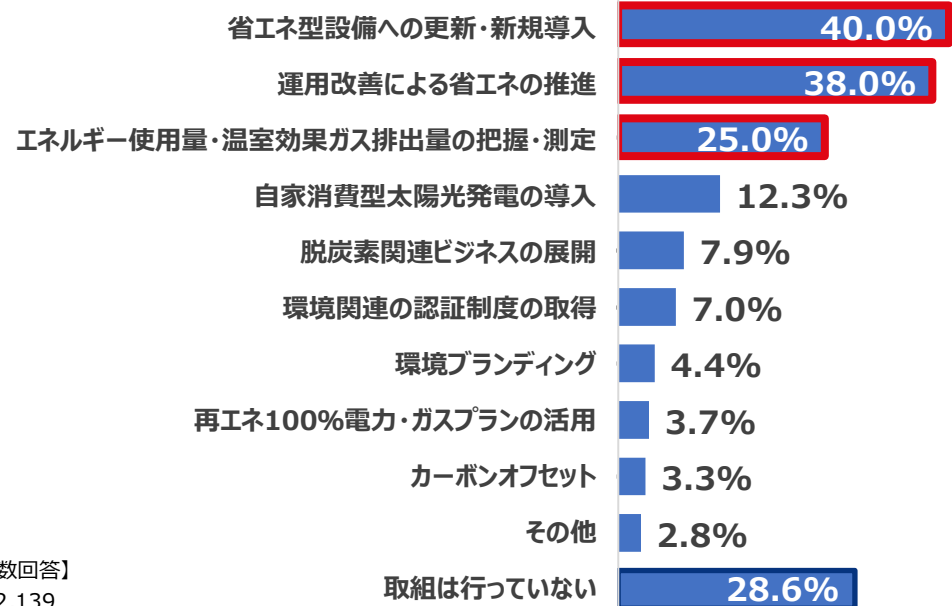
- わが国の温室効果ガス排出量において**中小企業の排出が占める割合は1～2割と推定**。日商・東商調査では、**中小企業の7割が脱炭素の取組を実施**（「行っていない」28.6%から逆算）。
- 地政学リスクの高まりや世界的な資源獲得競争の激化等を背景に、エネルギー価格高騰が続く中、取組内容は、**コスト削減のための「省エネ」が中心**。「**温室効果ガス排出量の把握・測定（見える化）**」に取り組む中小企業の割合は**25.0%**。

排出量の全体像



（出典：クリーンエネルギー戦略中間整理より）

【調査結果①】 中小企業による脱炭素の取組



【複数回答】
n=2,139

（日商・東商「中小企業の省エネ・脱炭素に関する実態調査」（2024年3～4月）※以降のグラフ全て）

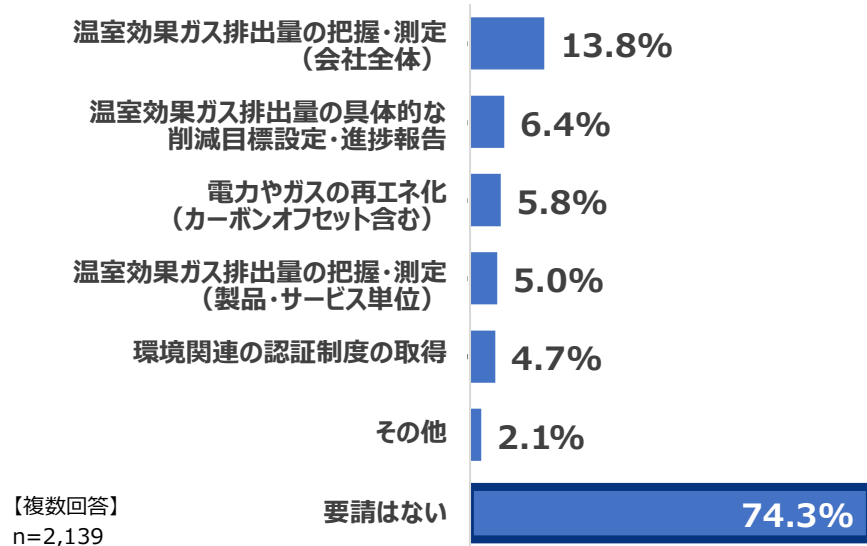
1. 中小企業の脱炭素・カーボンニュートラルに向けた取組の現状（日商・東商調査結果から）

4

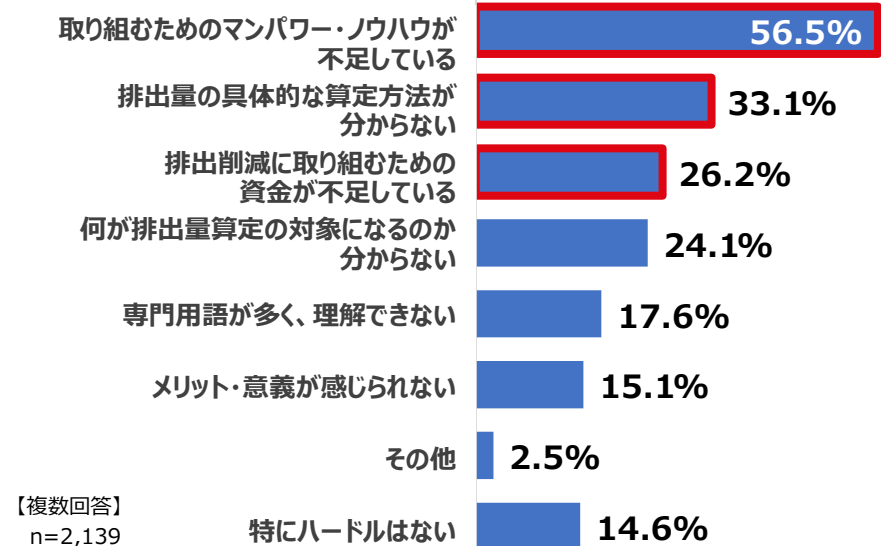
（2）取引先からの要請、取り組むうえでのハードル

- 大手・グローバル企業を中心に、取引先にCO2排出量の算定・削減を求める動きが見られ、日商・東商調査でも、**脱炭素に関し、「取引先等から何らかの要請を受けている」中小企業は4社に1社**（「要請はない」74.3%から逆算）。
- 脱炭素に取り組む**ハードル**と感じている内容は、「**マンパワー・ノウハウ不足**」（56.5%）が最多。「**算定方法がわからない**」（33.1%）、「**資金が不足**」（26.2%）が続く。

【調査結果②】 脱炭素に関する取引先からの要請



【調査結果③】 脱炭素に取り組むうえでのハードル



➡ 中小企業に対する「知る・測る・減らす」（理解、把握・測定、削減）の3ステップでの支援の一層の強化とともに、取引先等との連携・協力による取組＝「つなぐ」が求められる。

2. 中小企業の温室効果ガス排出削減に向けた 取組推進（“知る・測る・減らす＋つなぐ”支援を）

2. 中小企業の温室効果ガス排出削減に向けた取組推進 （“知る・測る・減らす＋つなぐ”支援を）

6

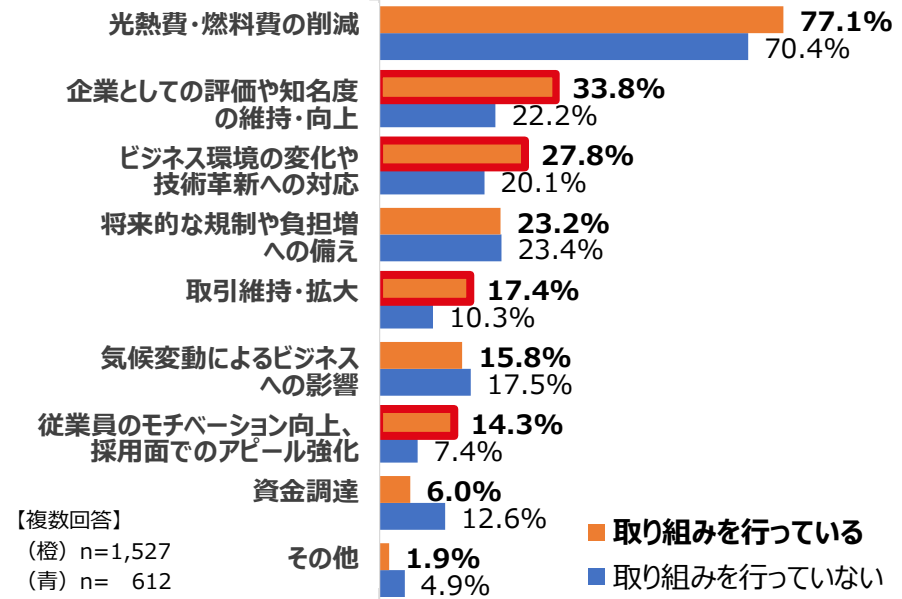
（1）【知る】 中小企業の脱炭素行動を促す情報提供・発信の一層の強化

- 日商・東商調査では、脱炭素に取り組む理由[※]について、取組を行っている事業者は、行っていない事業者と比べ、企業としての評価や知名度、取引、採用など、コスト削減以外のメリットを挙げる割合が高い。

※取組を行っていない場合は「理由・目的となり得る」と考えるものを回答

- その他、環境変化への対応や将来的な規制・負担増への備えも挙がっており、取組拡大には、脱炭素に取り組む幅広いメリットや意義など、経営者の意識変革と脱炭素行動を促す情報提供・発信の一層の強化が不可欠。
- 経産省、環境省など複数の省庁や自治体による支援策を分かりやすく伝えるとともに、企業による取組の好事例について、表彰・認定・自己宣言等の仕組みを通じ、幅広くかつ継続的に発信することで、事業者のみならず国民、消費者の意識変革を促していくことも重要。

【調査結果④】 脱炭素に取り組む理由・目的



- 今後具体的な仕組みが検討される排出量取引や炭素賦課金（化石燃料賦課金）の制度設計時での中小企業の意見反映・周知、および省エネ・コスト削減に止まらない幅広いメリット・意義など中小企業が脱炭素に取り組む意欲を高める情報提供・発信の一層の強化を
- 省庁・自治体による補助金・助成金など、中小企業の脱炭素に対する支援策を分かりやすく整理の上で周知を
- 中小企業の脱炭素に向けた取組に対する表彰制度や認定制度、自己宣言制度等を通じた、幅広くかつ継続的な好事例の共有を

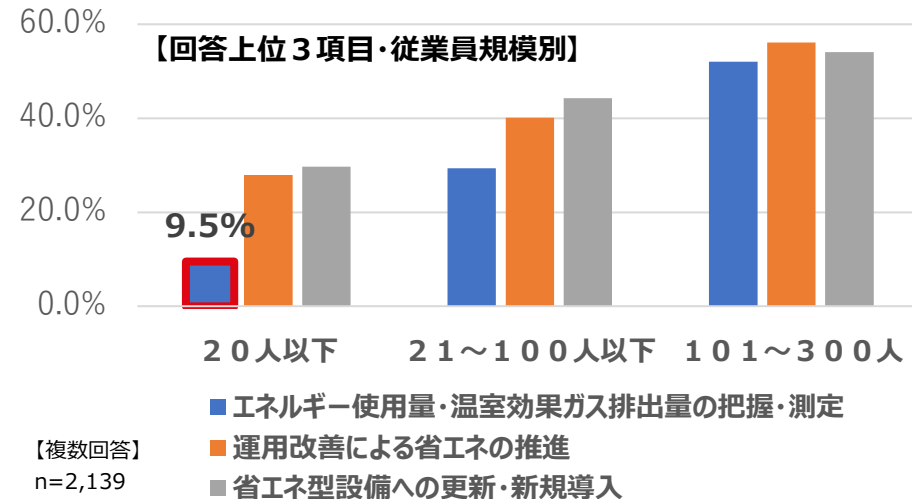
2. 中小企業の温室効果ガス排出削減に向けた取組推進 （“知る・測る・減らす＋つなぐ”支援を）

7

（2）【測る】 自社の排出量を「見える化」し、削減につなげる社内の仕組みづくり

- 企業による脱炭素取組の第一歩は排出量の「見える化」（把握・測定）だが、日商・東商調査結果では、規模の小さな企業において顕著に取組が遅れている。
- マンパワー・ノウハウが十分でない中小企業による取組を後押しするべく、簡便かつ低コストで排出量を算定・把握できる仕組みの提供が不可欠。
- 中小企業でも活用可能な排出量算定ツールの導入を後押しするとともに、具体的な算定の進め方や、算定結果に基づく排出削減の取組検討、期待される排出削減効果の「見える化」などについて専門家等による伴走型支援や社内の人材育成が必要

【調査結果⑤】 実施している脱炭素の取組



- ① 中小企業における**温室効果ガス排出量算定ツールの導入支援**を（民間・有料ツール導入の費用補助など）
- ② 温室効果ガス排出量の算定・把握及び、算定結果を踏まえた排出削減の取組検討について、**専門家等による伴走型支援の拡充**を（省エネルギーセンター等）
- ③ 中小企業において、自社の**温室効果ガス排出量の「見える化」及び排出削減の取組を担う人材の育成支援**を（学習コンテンツ・プログラムの提供、資格取得支援など）

2. 中小企業の温室効果ガス排出削減に向けた取組推進 （“知る・測る・減らす+つなぐ”支援を）

8

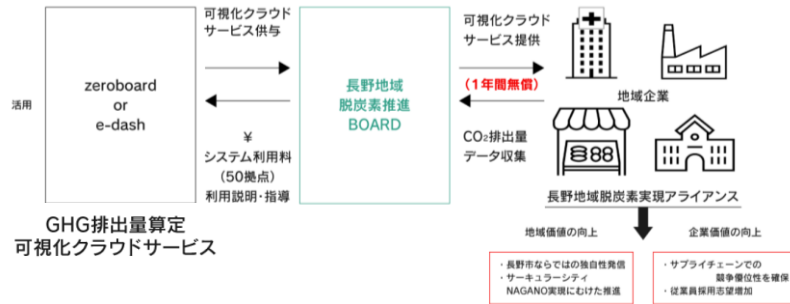
【参考事例】自治体・商工会議所による排出量の「見える化」に対する支援

長野市

温室効果ガス排出量見える化・削減支援事業補助金

- ・見える化クラウドサービスの年額利用料の1/2または2/3を補助（上限10万円）

【事業の全体像】

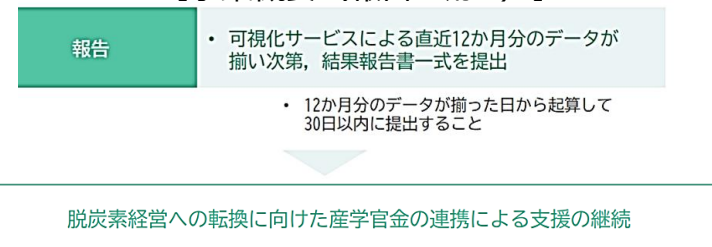


旭川市

中小企業者温室効果ガス排出量可視化支援事業補助金

- ・システム利用料について1か月当たり1万円を上限に最大6か月分を交付。50者程度の利用を想定。実績報告必須。脱炭素経営への支援を継続

【事業概要（報告の流れ）】



日商

日商「CO2チェックシート」（無料）

- ・2011年より提供を開始。CO2の排出量を算定できるエクセル形式のツール。無料でダウンロードが可能（ダウンロード数は累計で約5,000件）

【ツールイメージ】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累計	CO2排出量 (kg-CO2)	削減率 (%)	削減率 (%)	削減率 (%)
電力	使用料	184.00											184.00	184.00	0.00	0.00	0.00
灯油	使用料	16.10											16.10	16.10	0.00	0.00	0.00
A重油	使用料														0.00	0.00	0.00
都市ガス	使用料	45.00											45.00	45.00	0.00	0.00	0.00
液化天然ガス (LNG)	使用料	16.10											16.10	16.10	0.00	0.00	0.00
液化石油ガス (LPG)	使用料														0.00	0.00	0.00
ガソリン	使用料														0.00	0.00	0.00
軽油	使用料														0.00	0.00	0.00

日商

日商「見えサポ」（民間クラウドツールの紹介）

- ・2024年より開始。会員事業者へ特典付きのクラウドツールを紹介（9月時点で39の商工会議所が制度を採用）

【事業概要】



【会員事業者向け案内】



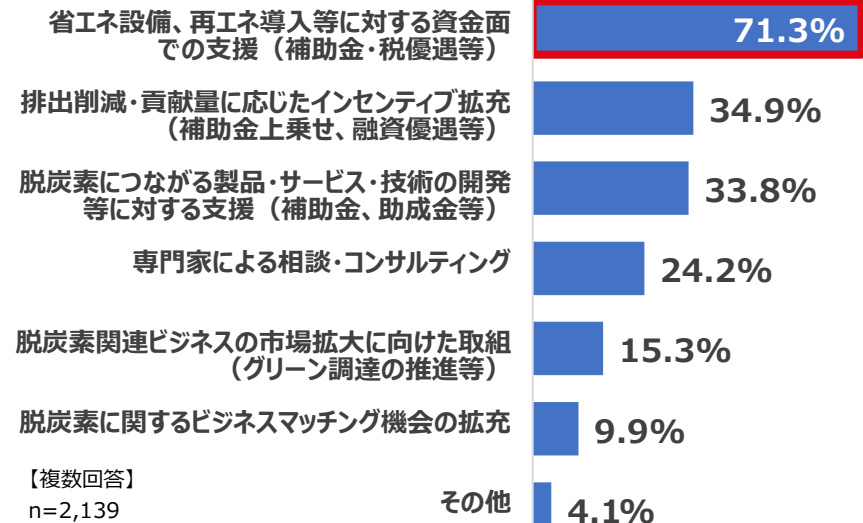
2. 中小企業の温室効果ガス排出削減に向けた取組推進 （“知る・測る・減らす＋つなぐ”支援を）

9

（3）【減らす】 省エネ・脱炭素を目的とする設備投資への資金支援のさらなる拡充

- 中小企業においては、エネルギーコストのみならず、原材料費や人件費の負担増が大きな課題。エネルギー効率が**高く、温室効果ガス排出の少ない設備への更新や新規導入**の取組を推進するには、**資金面での支援の拡充**が不可欠。
- 日商・東商調査でも、**国・自治体へ求める支援**については、「**省エネ設備・再エネ導入に対する資金面での支援**」を挙げる企業が**7割を超え、最も多い**。
- 省エネ・再エネ設備導入による温室効果ガス排出削減効果をクレジット化し、売却できる「**J-クレジット**」制度は、資金面での負担を軽減する効果が期待できるが、**中小企業の利用は十分進んでいない**。
- 中小企業において省エネ・再エネ設備導入が進めば、当該分野の**技術革新・競争力の向上**が図られ、**海外市場も見据えた有望な産業創出・振興**にもつながる。

【調査結果⑥】 政府や自治体に期待する支援



- ① 中小企業の**省エネ・温室効果ガス排出削減を目的とする設備投資**について、**資金面での支援のさらなる拡充**を（助成率・金額上限の引上げ、対象となる設備等の要件緩和、提出書類の削減など手続きの簡素化）
- ② 省エネ・再エネ設備導入に取り組む**中小企業のJ-クレジット創出、売却益の活用支援、用途拡大の検討**を

2. 中小企業の温室効果ガス排出削減に向けた取組推進 （“知る・測る・減らす+つなぐ”支援を）

10

【参考事例】 中小企業によるJ-クレジット創出の取組（J-クレジットウェブサイトより）

株式会社酔心山根本店（広島県・三原市）

食品工場（酒）におけるボイラーの更新（重油→都市ガス）

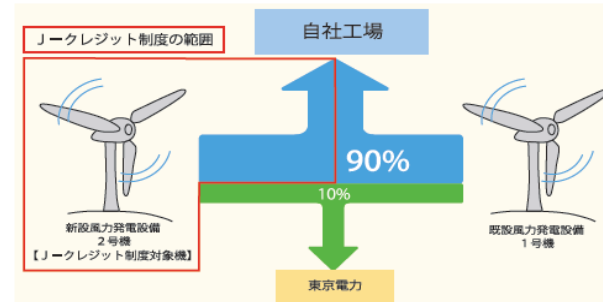
- ・日本酒の製造工程における蒸気用ボイラーを、高効率の都市ガスボイラーに更新することにより、CO2排出量を大幅に削減しクレジットを創出
- ・創出したクレジットは、主に広島県内の事業者によるカーボン・オフセットに活用されており、地域の低炭素化にも貢献



株式会社駒井ハルテック（東京都・台東区）

工場における風力発電設備導入

- ・富津工場敷地内に300kW出力の中型風力発電機を設置し削減しクレジットを創出



菊正宗酒造株式会社（兵庫県・神戸市）

食品工場（酒）におけるボイラーの更新（灯油→都市ガス）

- ・工場のボイラーを灯油から高効率の都市ガスボイラーに変更したことで、CO2排出量を削減。生み出したJ-クレジットを売却し投資費用の一部を抑える。
- ・都市ガスボイラーに変更したことで、バルブの開閉等でボイラー室に足を運ばずPCを介して自動制御でき省力化にもつながる。



株式会社村里運輸（長崎県・大村市）

輸送車両におけるバイオ液体燃料（BDF）の利用

- ・家庭・企業から廃食用油を回収しBDFを製造し、自社の営業用運送車両等の燃料として活用



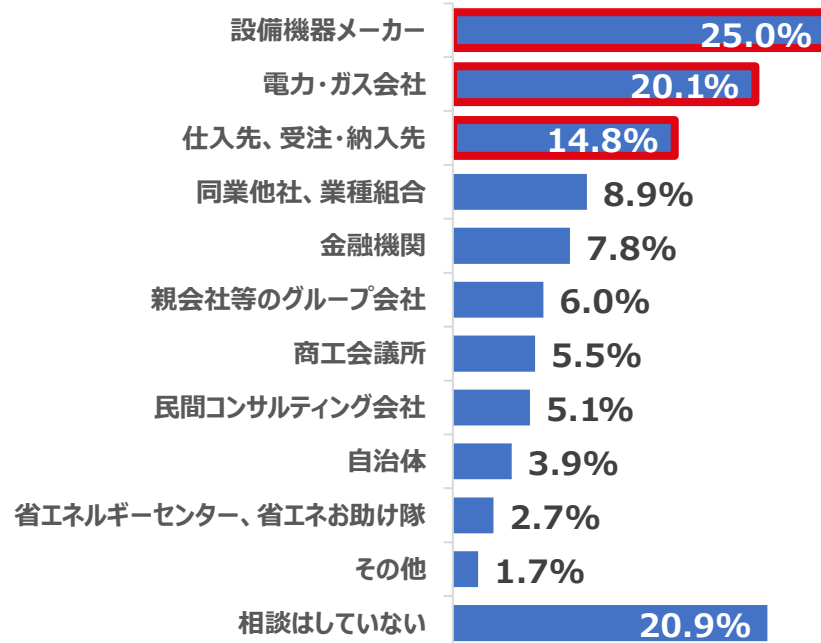
2. 中小企業の温室効果ガス排出削減に向けた取組推進 （“知る・測る・減らす＋つなぐ”支援を）

11

（4）【つなぐ】取引先大手企業等との連携・協力による脱炭素取組の推進

- 日商・東商調査では、**中小企業が脱炭素に取り組む際の主な相談先として設備機器メーカー（25.0%）、電力・ガス会社（20.1%）、取引先（14.8%）**を挙げる声が多く、中小企業の経営相談に対応する金融機関や商工会議所、自治体等を上回る。
- 「マンパワー・ノウハウの不足」を補い、中小企業の脱炭素の取組を進めるには、**取引先をはじめ、日頃のビジネスを通じて中小企業と関わりを持つ様々な企業・支援機関による働きかけと技術・人材・資金面での連携・協力の推進**がカギとなる。
- とりわけ、大手企業においては、**排出量取引による直接的な影響も懸念**されるが、**パートナーシップ構築宣言**の考え方に則り、**脱炭素の推進においても、サプライチェーンでつながる中小企業との共存共栄を図る取組**が期待される。その際、「**スコープ3**」を含む排出量把握の手法確立が重要となる。

【調査結果⑦】 脱炭素に取り組む際の相談先



- 経営資源に乏しい中小企業の温室効果ガス排出削減に向け、取引先大手企業や設備機器メーカー等による働きかけと自治体・金融機関・支援機関も含めた技術・人材・資金面での連携・協力を促す仕組みを（パートナーシップ構築宣言の活用、税制面での優遇など）**
- サプライチェーン上で発生する温室効果ガス排出量の簡便かつ現実的な把握方法の検討・確立を（GHGプロトコルのスコープ3での大手企業同士の統一に向けた協力促進など）**

3. 地域と中小企業の成長・発展につながる脱炭素の 取組推進

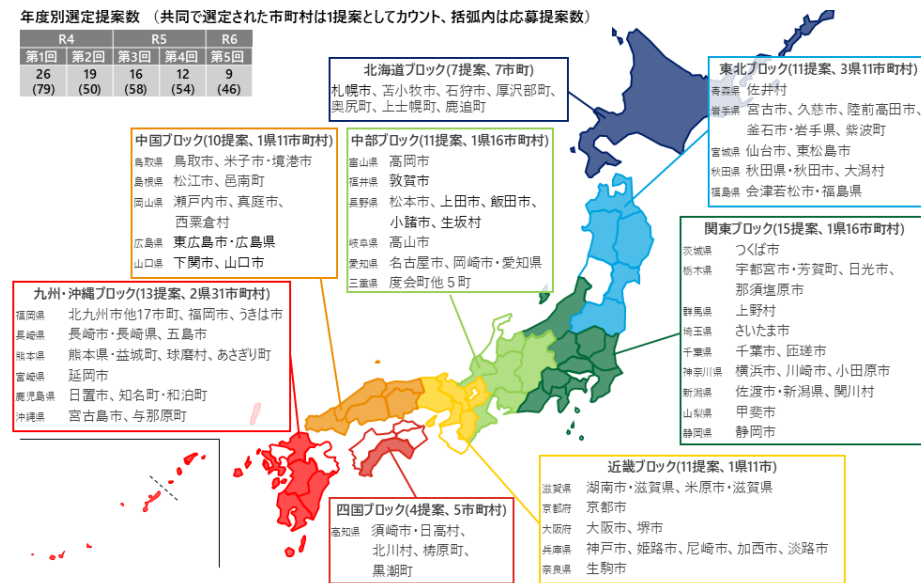
(1) 脱炭素電源導入を地域の産業振興・中小企業の活性化につなげる取組の推進

- 環境省は、これまでに**全国82の「脱炭素先行地域」**を選定。自治体・企業・金融機関の連携による地域特性に応じた再エネ導入、エネルギーの地産地消等の取組が進められている。
- 持続可能な取組に向けて、防災や自然環境、景観など幅広い観点からの検討とともに、**地方環境事務所など行政による伴走支援や知見共有の取組が重要。**
- 併せて、**地域脱炭素の取組**や、各地で計画される**洋上風力発電など脱炭素電源の設置の取組を、中小企業を巻き込んだ地域の産業振興につなげる視点が重要。**
- 日商・東商調査では、「**脱炭素関連ビジネスに取り組む**」企業は**7.9%**（P③【調査結果①】）にとどまるが、政府や自治体に「**脱炭素につながる製品・サービス・技術開発への支援**」を求める企業が**33.8%**（P⑨【調査結果⑥】）と**中小企業の意欲・関心も高い。**

脱炭素先行地域（R4～6年度：82提案）

年度別選定提案数（共同で選定された市町村は1提案としてカウント、括弧内は応募提案数）

R4	R5	R6
第1回 26 (79)	第2回 19 (50)	第3回 16 (58)
第4回 12 (54)	第5回 9 (46)	



- ① 「脱炭素先行地域」の取組については、**安全・安心・防災、自然環境・景観の保護など幅広い観点からの検討**とともに、**地方環境事務所など行政による伴走支援や取組のフォローアップ、地域間の知見共有**など、**持続可能な取組につながる支援を**
- ② 各地で進む**地域脱炭素の取組**や**脱炭素電源の設置・運用の動きを、地域の産業振興につなげるべく、地元中小企業の技術・能力の積極活用と新規創業、企業誘致の促進を**

3. 地域と中小企業の成長・発展につながる脱炭素の取組推進

14

〔参考事例〕 商工会議所等による「再エネ導入、エネルギーの地産地消」の取組

福江商工会議所（長崎県・五島市）

洋上風力発電によるエネルギーの地産地消と地域活性化

- ・「五島市民電力株式会社」を設立し再エネ電力を販売。地場産の再生100%調達する事業者に対する「五島版RE100」の認証制度を設ける。



生駒商工会議所（奈良県・生駒市）

太陽光、小水力発電によるエネルギーの地産地消と地域活性化

- ・「いこま市民パワー株式会社」を設立し再エネ電力を販売。事業利益でコミュニティサービスを提供する。



稚内商工会議所（北海道・稚内市）

太陽光・風力発電によるエネルギーの地産地消と地域活性化

- ・「株式会社北風と太陽エナジー」を設立し再エネ電力を販売。エネルギーの資金を域内で循環させ、宗谷地域全体の活性化を目指す。また、同商工会議所では、関連施設視察のモデルコースを策定し、積極的に視察を呼びかけている。



稚内メガソーラー発電所



稚内風力発電所

いわき商工会議所（福島県・いわき市）

水素エネルギーの地産地消と地域活性化

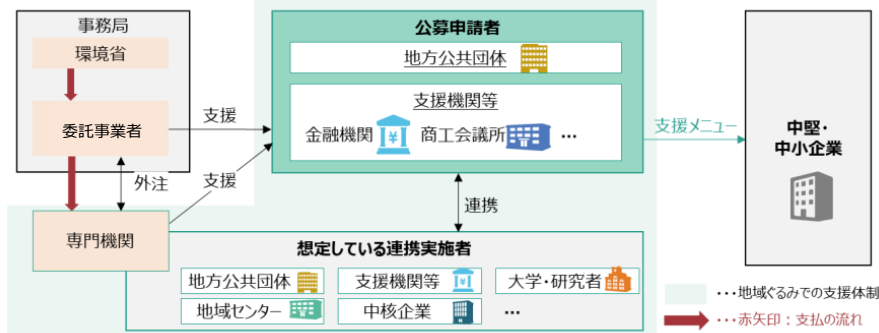
- ・「いわき鹿島水素ステーション」を開所。地元企業が燃料電池車（FCV）導入に協力。水素利活用促進を目的に「いわきFCVユーザー会」が発足。



(2) 地域ぐるみで中小企業の脱炭素取組を支援する体制の構築

- 環境省は、地域の商工会議所、金融機関、自治体等が連携し、中堅・中小企業の脱炭素促進に取り組む「地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業」を実施。これまで26地域が選定（うち9件は申請者に商工会議所を含む）され、取組が進められている。
- 「マンパワー・ノウハウの不足」を補い、中小企業の脱炭素の取組を進めるには、同事業のフォローアップ、知見共有を図るとともに、日頃から中小企業の支援に取り組む各機関による窓口相談、伴走支援など支援機能の強化と利便性の向上が重要。
- 今後は、地域に立地する大学・研究機関等も加え、資金面のみならず、脱炭素に関わる技術開発と知財保護、人材の確保・育成など、より幅広い支援の枠組み構築が求められる。

地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業



R5年度 (16件)	◎秋田市、日立市、群馬県、川崎市、◎静岡市、◎浜松市、加賀氏・あわら市、◎岐阜県、愛知県、尼崎市、京都府、雲南市他、徳島県、◎四国中央市、佐賀県、熊本県
R6年度 (10件)	銚子市、◎埼玉県（狭山市・所沢市・飯能市・入間市・日高市）、◎長野市、◎七尾市、和歌山県、岡山県、三豊市、◎今治市、北九州市、古賀市

◎：申請者に商工会議所含む（9件）

- 「地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業」について、地域における中小企業支援機関の連携による支援の取組のフォローアップおよび地域間の知見共有の取組を
- 日頃から中小企業支援に取り組む商工会議所、金融機関等における、脱炭素分野の窓口相談、伴走支援など支援機能の強化と利便性向上を
- 地域内・地域間での産学公金連携による、脱炭素関連の技術開発と知財保護、担い手の確保・育成に向けた取組の推進を

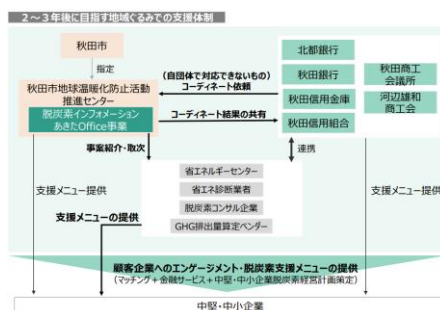
【参考事例】 商工会議所と自治体等の連携による中小企業脱炭素取組支援

秋田商工会議所

「地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業」(R5年) 「脱炭素カルテ」作成

- 申請者：秋田市、株式会社北都銀行、株式会社秋田銀行、秋田信用金庫、秋田県信用組合、秋田商工会議所、秋田市地球温暖化防止活動推進センター

- 秋田市地球温暖化防止活動推進センターを中心に地域金融機関、商工会議所等が連携。共通の「脱炭素カルテ」を作成し、一体で支援を実施していく。



小田原・箱根商工会議所

小田原・箱根気候変動ワチーム宣言・「省エネお助け隊」

- 小田原市、箱根町の行政、議会、自治会、商工会議所（事業者）が地域の暮らしや経済、観光を守るために、脱炭素などの取組みを一丸となって進める。
- 同商工会議所が「省エネお助け隊」に採択

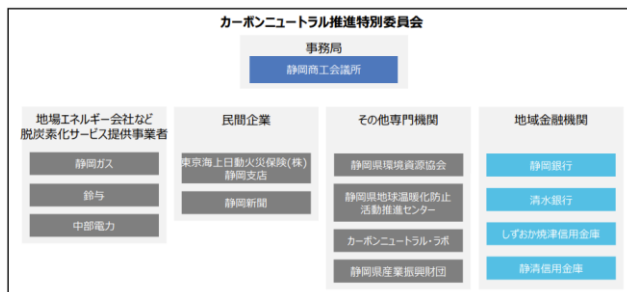
小田原箱根商工会議所省エネお助け隊の特長



静岡商工会議所

「地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業」(R5年) 「カーボンニュートラル推進特別委員会」を組成

- 同商工会議所が事務局となり、地域の大手企業、地域金融機関も含めた委員会を組成し、取り組みを推進



尼崎商工会議所

「地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業」(R5年) 「AG6」の取り組み

- 尼崎市・尼崎信用金庫・尼崎商工会議所・尼崎経営者協会・尼崎工業会・尼崎地域産業活性化機構、通称「AG6（エー・ジー・シックス）」の枠組みのもとで取組みを推進



(3) 中小企業による脱炭素関連ビジネスへの挑戦を促す環境整備

- GX経済移行債による投資促進策の案では、**中小企業の取組みが期待される「くらし」や「資源循環」の分野に官民合わせて16兆円以上の投資を見込んでいる。**
- 他の分野（「次世代再エネ」等）についても、**脱炭素関連ビジネスの裾野を広げる観点から、地域中小企業が参画する案件に対する支援の拡充を図るとともに、大企業と中小企業の連携・協働を促す取組が求められる。**
- 企業による脱炭素の取組が市場において評価される仕組みの構築や、生活者・消費者の意識変革も重要。**

- GX経済移行債による投資促進策等を通じ、中小企業が参画する脱炭素の取組に対する積極的な支援を**
- 脱炭素分野における大企業と中小企業の連携・協業を促すビジネスマッチング推進を**
- 製品のライフサイクル全体でのCO2排出量を示す「カーボンフットプリント」や「削減貢献量」など、企業による脱炭素の取組が市場において積極的に評価される仕組みの活用促進を**

GX経済移行策による投資促進策と官民投資額

	官民投資額	GX経済移行債による主な投資促進策
製造業	鉄鋼	3兆円～
	化学	3兆円～
	紙パルプ	1兆円～
	セメント	1兆円～
		・製造プロセス転換に向けた設備投資支援（革新電炉、分解炉熱源のアンピア化、ケミカルサイクル、バイオミクス、CCUS、バイオファイバー等への転換）
運輸	自動車	34兆円～
		・電動車（乗用車）の導入支援 ・電動車（商用車）の導入支援
	蓄電池	7兆円～
		・生産設備導入支援 ・定置用蓄電池導入支援
	航空機	4兆円～
くらし等	SAF	1兆円～
		・SAF製造・サプライチェーン整備支援
	船舶	3兆円～
		・ゼロエミッション船等の生産設備導入支援
	くらし	14兆円～
エネルギー	資源循環	2兆円～
		・家庭の断熱窓への改修 ・高効率給湯器の導入 ・商業・教育施設等の建築物の改修支援
	半導体	12兆円～
		・半導体等の生産設備導入支援 ・AI半導体、光電融合等の技術開発支援
	水素等	7兆円～
分野横断的措置		・既存原燃料との価格差に着目した支援 ・水素等の供給拠点の整備
	次世代再エネ	31兆円～
		・太陽電池、浮体式洋上風力、水電解装置のサプライチェーン構築支援と、太陽電池の導入支援
	原子力	1兆円～
		・次世代革新炉の開発・建設
	CCS	4兆円～
		・CCSサプライチェーン構築のための支援（適地の開発等）
		・中小企業を含め省エネ補助金による投資促進等
		・デジタル・スタートアップ育成支援
		・GI基金等によるR&D
		・GX実装に向けたGX機構による金融支援
		・地域脱炭素交付金（自営線マイカグリッド等）

3. 地域社会と中小企業の発展につながる脱炭素の取組推進

18

【参考事例】 商工会議所による中小企業の脱炭素関連ビジネス支援の取組

東京商工会議所

「Tosho攻めの脱炭素」

- ・「塾」「市場」「ラボ」の3事業を通じ、経営改善と新たなビジネスチャンスにつなげる。
- ・「市場」では大企業の事業ニーズと中小企業の技術シーズをつなぐイベント、「ラボ」では産学連携イベントを開催し、新技術の開発・事業化を支援



大阪商工会議所

大商「SDGs・ESG ビジネスプラットフォーム」

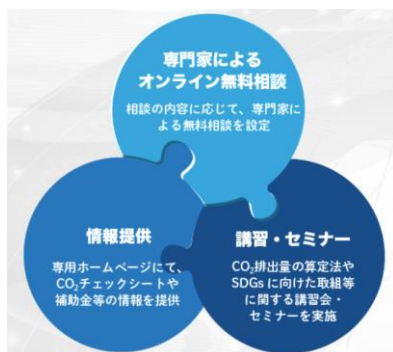
- ・特に、「拡げる」の取り組みでオープンイノベーションを推進。
- ・「グリーンテックマッチング会」や「カーボンニュートラル・チャレンジフェア」（展示商談会）などの開催を通じて、脱炭素関連ビジネスを後押し



名古屋商工会議所

「カーボンニュートラル・アクション・サポートデスク」

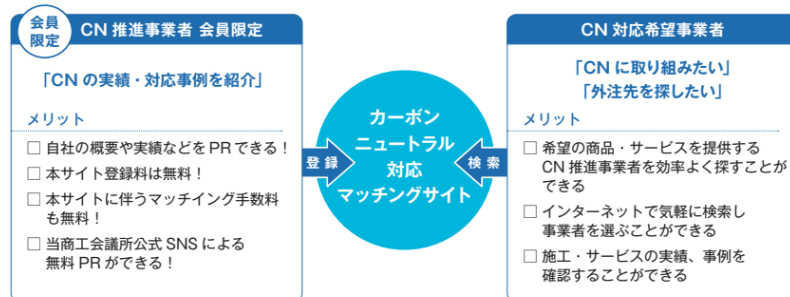
- ・カーボンニュートラル・アクション・サポートデスクを設置。中小・小規模企業の脱炭素に向けた取組を一貫して支援
- ・カーボンニュートラル・アクション・フェア（展示商談会）を開催し、脱炭素関連の最新ソリューションを体験できる機会を設け、中小企業の取組を支援



浜松商工会議所

「カーボンニュートラル支援企業紹介サイト」

- ・カーボンニュートラル実現に貢献するソリューションをもつ地域の企業とカーボンニュートラル実現に意欲のある中小企業をつなぐウェブサイトを開設



挑みつづける、変わらぬ意志で。



日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry